

# 第 102 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1): 九州の主要経済指標(消費関係)

(参考資料 2): 当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

平成 29 年 4 月 14 日

**西日本シティ銀行**

**N C B リサーチ & コンサルティング**

# 九州の経営動向調査

## 1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 683 社 ( 今回の回答社数 342 社 回答率 50.1% )

地域別回答企業 ( 単位 : 社 )

福岡県	283	82.7%
福岡市及び近郊	152	44.4%
北九州市及び近郊	81	23.7%
筑後地区	35	10.2%
筑豊地区	15	4.4%
福岡県外九州各県	59	17.3%
熊本県	8	2.3%
大分県	18	5.3%
宮崎県	16	4.7%
佐賀県	8	2.3%
長崎県	6	1.8%
鹿児島県	3	0.9%
合計	342	100.0%

業種別回答企業 ( 単位 : 社 )

製造業	89	26.0%
食料品	24	7.0%
家具	4	1.2%
窯業・土石	7	2.0%
金属・機械器具	36	10.5%
その他製造	18	5.3%
非製造業	253	74.0%
建設	55	16.1%
卸小売	103	30.1%
食料飲料	23	6.7%
機械器具	7	2.0%
建材	20	5.9%
総合スーパー	9	2.6%
その他	44	12.9%
不動産	16	4.7%
運輸通信	19	5.6%
サービス	60	17.5%
全産業	342	100.0%

規模別 ( 資本金別 ) 回答企業 ( 単位 : 社 )

大企業 ( 10億円以上 )	11	3.2%
中堅企業 ( 1億円以上10億円未満 )	50	14.6%
中小企業 ( 1億円未満 )	281	82.2%
合計	342	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 29 年 3 月 1 日

(4) 調査事項 景況動向  
 企業の景況感 ( 業績総合判断 ) 売上高 収益 ( 経常利益ベース )  
 資金繰り 商品在庫  
 設備投資動向 雇用動向 ( 採用状況 ) 経営上の問題点  
 経営に関する調査結果  
 個人消費

景況動向は、B S I 方式で表示

B S I とは、「好転・増加・上昇」( 前年同期比 ) の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

## 2 . 要約

### (1) 景況動向

景況感の29年1~3月期実績は、全産業で10.2と、前回調査に比べ4.9ポイント改善している。製造業では15.8と、前回調査に比べ11.4ポイント改善し、非製造業では8.3と、前回調査に比べ2.7ポイント改善している。

売上高の29年1~3月期実績は、全産業で11.4と、前回調査に比べ2.5ポイント改善している。製造業では14.6と、前回調査に比べ6.9ポイント改善し、非製造業では10.2と、前回調査に比べ0.9ポイント改善している。

収益の29年1~3月期実績は、全産業で5.3と、前回調査に比べ0.3ポイント改善している。製造業では7.9と、前回調査に比べ0.9ポイント悪化し、非製造業では4.3と、前回調査に比べ0.7ポイント改善している。

資金繰りの29年1~3月期実績は、全産業で8.5と、前回調査に比べ4.0ポイント改善している。製造業では10.2と、前回調査に比べ2.5ポイント改善し、非製造業では7.9と、前回調査に比べ4.7ポイント改善している。

商品在庫の29年1~3月期実績は、全産業で2.9と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.9ポイント縮小している。製造業では0.0と、前回調査の「過大」超から「均衡」となっており、非製造業では4.0と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小している。

### (2) 設備投資動向

平成28年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比7.9%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比22.9%減少し、非製造業では、前年度比4.8%減少している。

設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

### (3) 雇用動向(採用状況)

平成28年度の採用見通しは、全産業で前年度比12.6%増加している。業種別にみると、製造業では、前年度比6.4%減少し、非製造業では、前年度比17.1%増加している。

平成29年度の採用計画は、全産業で前年度比5.9%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比31.0%減少し、非製造業では、前年度比1.1%減少している。

平成28年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者・中途採用・パートともに前年度比増加している。

### (4) 経営上の問題点

「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

## (5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が13%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は28%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が10%から3ポイント増加し、「悪い」が35%から7ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

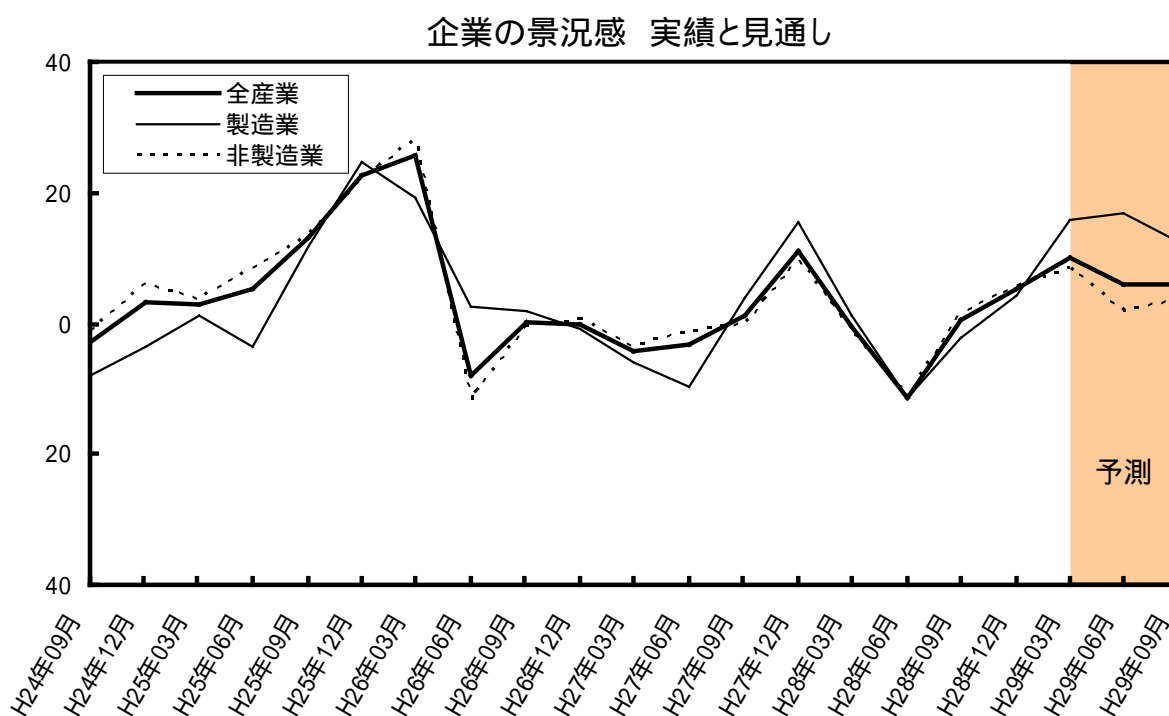
『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が18%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は14%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが24%から6ポイント減少し、「悪化」するが21%から7ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

### 3 . 景況動向

#### (1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	28/10～12	29/1～3		29/4～6		29/7～9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		4.4	15.8	17.6	16.8	12.1	12.4
非製造業		5.6	8.3	1.3	2.0	2.4	3.6
全産業		5.3	10.2	5.6	5.9	5.0	5.8



#### 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の29年1～3月期実績は、全産業で10.2と、前回調査に比べ4.9ポイント改善している。

先行き29年4～6月期については、「好転」超幅が縮小し、29年7～9月期については、さらに「好転」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の29年1～3月期実績は、4.6ポイント改善し、先行き29年4～6月期については、0.9ポイント改善している。

#### 29年1～3月期の業種別実績

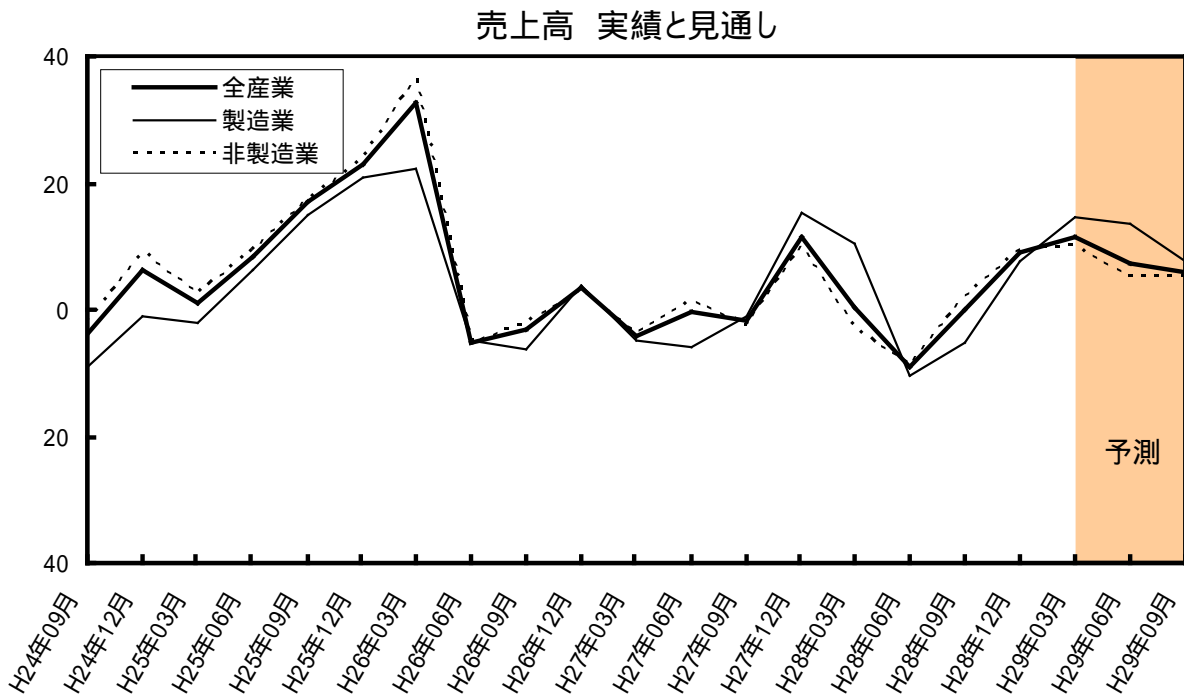
製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「金属・機械器具」で悪化し、全体では15.8と、前回調査に比べ11.4ポイント改善している。

非製造業では、「建設」、「運輸通信」で改善、「卸小売」、「不動産」、「サービス」で悪化し、全体では8.3と、前回調査に比べ2.7ポイント改善している。

(2) 売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	28/10～12	29/1～3		29/4～6		29/7～9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	7.7	14.6	18.7	13.5	7.7	7.8
非製造業	9.3	10.2	2.8	5.1	2.4	5.1
全産業	8.9	11.4	7.1	7.3	3.9	5.9



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の29年1～3月期実績は、全産業で11.4と、前回調査に比べ2.5ポイント改善している。

先行き29年4～6月期については、「増加」超幅が縮小し、29年7～9月期については、さらに「増加」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の29年1～3月期実績は、4.3ポイント改善し、先行き29年4～6月期については、3.4ポイント改善している。

29年1～3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「食料品」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では14.6と、前回調査に比べ6.9ポイント改善している。

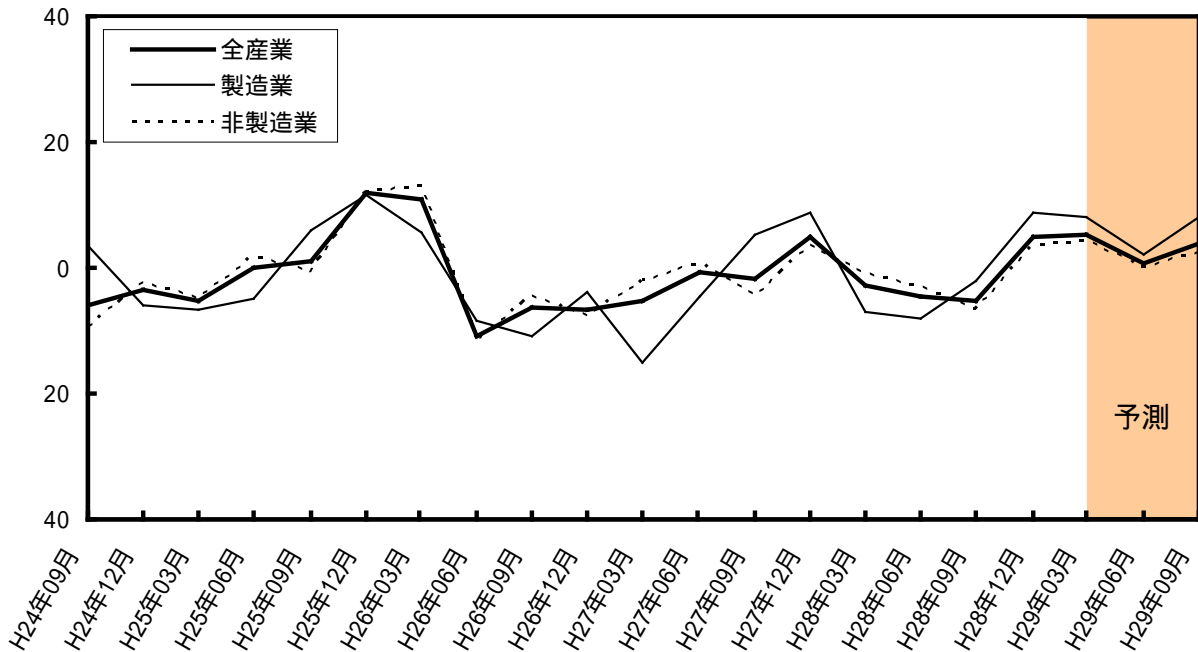
非製造業では、「卸小売」、「運輸通信」で改善、「建設」、「不動産」、「サービス」で悪化し、全体では10.2と、前回調査に比べ0.9ポイント改善している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	期	29/1~3		29/4~6		29/7~9	
		実績	実績	見通し	前回予測	見通し	
製造業	28/10~12	8.8	7.9	11.0	2.2	6.6	7.9
非製造業		3.6	4.3	2.0	0.0	1.3	2.4
全産業		5.0	5.3	4.4	0.6	2.6	3.8

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の29年1~3月期実績は、全産業で5.3と、前回調査に比べ0.3ポイント改善している。

先行き29年4~6月期については、「増加」超幅が縮小し、29年7~9月期については、「増加」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の29年1~3月期実績は、0.9ポイント改善し、先行き29年4~6月期については、2.0ポイント悪化している。

29年1~3月期の業種別実績

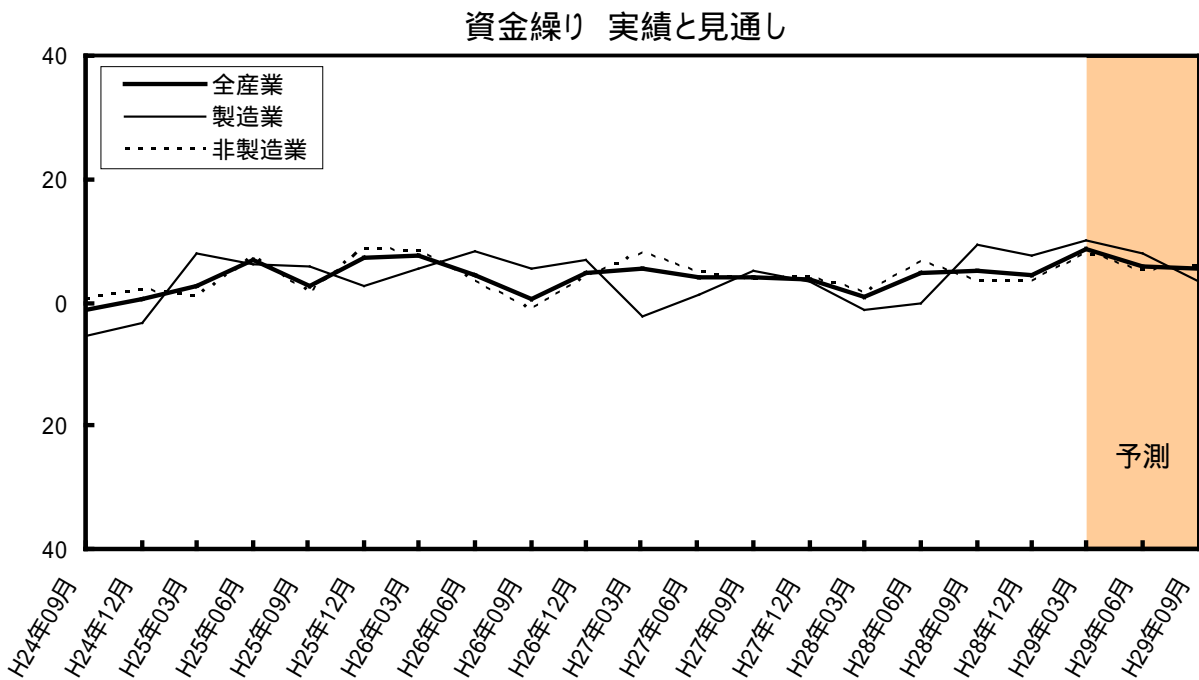
製造業では、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「食料品」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では7.9と、前回調査に比べ0.9ポイント悪化している。

非製造業では、「建設」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「卸小売」で悪化し、全体では4.3と、前回調査に比べ0.7ポイント改善している。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	28/10~12	29/1~3		29/4~6		29/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		7.7	10.2	12.0	7.9	8.7	3.3
非製造業		3.2	7.9	3.6	5.1	6.0	5.9
全産業		4.5	8.5	5.9	5.9	6.8	5.3



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの29年1~3月期実績は、全産業で8.5と、前回調査に比べ4.0ポイント改善している。

先行き29年4~6月期については、「好転」超幅が縮小し、29年7~9月期については、さらに「好転」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の29年1~3月期実績は、2.6ポイント改善し、先行き29年4~6月期については、0.9ポイント悪化している。

29年1~3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「食料品」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では10.2と、前回調査に比べ2.5ポイント改善している。

非製造業では、「卸小売」、「不動産」、「サービス」で改善、「運輸通信」が横這い、「建設」で悪化し、全体では7.9と、前回調査に比べ4.7ポイント改善している。

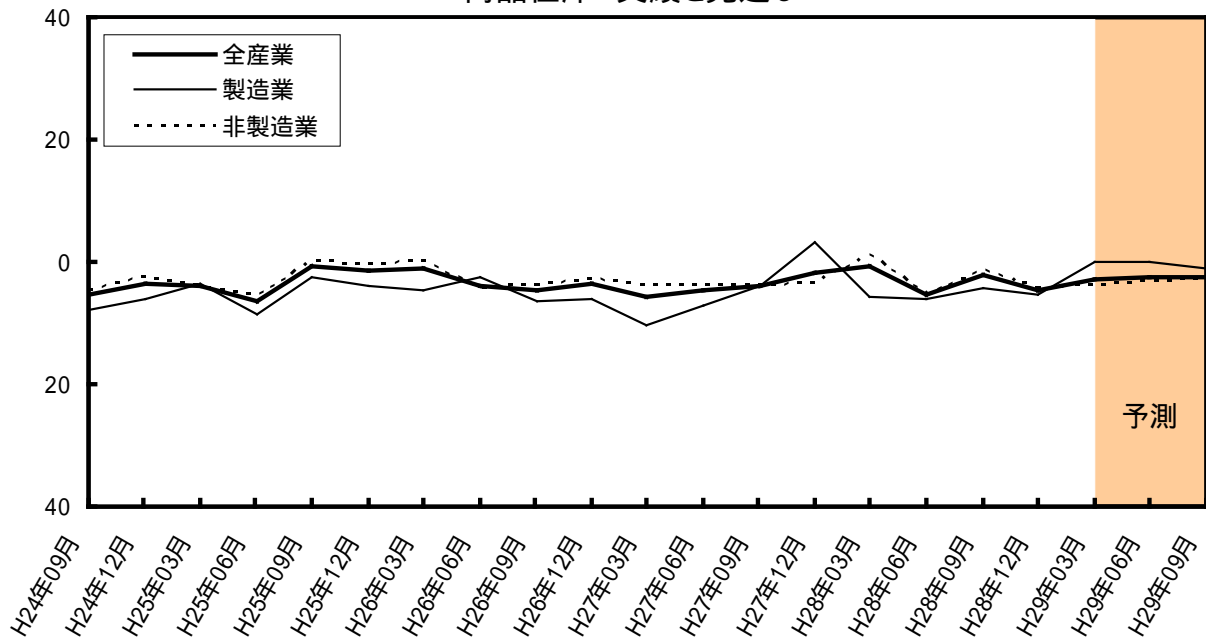


(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%ポイント)

業種	28/10~12	29/1~3		29/4~6		29/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	5.4	0.0	4.3	0.0	5.4	1.1
非製造業	4.4	4.0	2.4	3.2	2.4	2.8
全産業	4.8	2.9	3.0	2.4	3.3	2.4

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の29年1~3月期実績は、全産業で2.9と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.9ポイント縮小している。

先行き29年4~6月期については、「過大」超幅が縮小し、29年7~9月期については、横這いの見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の29年1~3月期実績は、「過大」超幅が0.1ポイント縮小し、先行き29年4~6月期については、「過大」超幅が0.9ポイント縮小している。

29年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」・「窯業・土石」が「均衡」で横這い、「金属・機械器具」が「過大」超から「不足」超となり、「その他製造」で「過大」超から「均衡」となり、全体では0.0と、前回調査の「過大」超から「均衡」となっている。

非製造業では、「建設」で「過大」超から「不足」超となり、「卸小売」で「過大」超幅が拡大し、「不動産」で「均衡」から「不足」超となり、「運輸通信」が「均衡」で横這い、「サービス」で「不足」超から「均衡」となり、全体では4.0と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小している。

## 4. 設備投資動向

### (1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】  
(前年同時期)

	27年度 実績	28年度 見通し	27年度比	29年度		28年度計画 (27年度比)
				計画	28年度比	
製造業	10,823	8,343	22.9%	16,725	+100.5%	88.5%
食料品	2,186	3,286	+50.3%	10,788	+228.3%	10.4%
(家具)	40	50	+25.0%	1,200	+2300.0%	+650.0%
窯業・土石	793	206	74.0%	245	+18.9%	99.2%
金属・機械器具	5,577	2,841	49.1%	3,814	+34.2%	41.8%
その他製造	2,227	1,960	12.0%	678	65.4%	79.8%
非製造業	53,265	50,703	4.8%	39,422	22.2%	36.4%
建設	1,426	2,849	+99.8%	1,269	55.5%	37.0%
卸小売	11,525	18,227	+58.2%	12,457	31.7%	47.6%
食料飲料	709	1,372	+93.5%	896	34.7%	68.7%
機械器具	33	162	+390.9%	269	+66.0%	15.8%
建材	1,236	1,189	3.8%	815	31.5%	56.3%
総合スーパー	6,720	11,358	+69.0%	8,780	22.7%	+55.4%
その他	2,827	4,146	+46.7%	1,697	59.1%	52.6%
不動産	4,554	3,401	25.3%	3,531	+3.8%	44.6%
運輸通信	6,568	6,247	4.9%	5,221	16.4%	29.0%
サービス	29,192	19,979	31.6%	16,944	15.2%	32.8%
全産業	64,088	59,046	7.9%	56,147	4.9%	62.3%

平成28年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比7.9%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比22.9%減少し、非製造業では、前年度比4.8%減少している。

### (2) 平成28年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	5.9	22.5	63.4	4.5	3.7	100.0	35.7	6.8	46.2	2.7	2.2	6.5	100.0
食料品	0.6	27.7	65.5	3.9	2.3	100.0	43.0	7.2	40.7	5.3	0.4	3.4	100.0
(家具)	19.6	64.7	15.7	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	5.3	23.8	22.8	48.1	0.0	100.0	10.7	0.0	72.8	4.9	0.0	11.7	100.0
金属・機械器具	6.5	22.8	63.2	5.2	2.2	100.0	29.9	4.3	53.6	0.8	4.3	7.1	100.0
その他製造業	13.4	12.2	65.6	0.2	8.7	100.0	33.1	10.5	42.9	0.7	2.2	10.5	100.0
非製造業	8.7	45.1	28.1	12.0	6.1	100.0	48.8	3.7	34.4	1.5	0.2	11.3	100.0
建設業	15.0	40.7	34.8	7.3	2.2	100.0	12.9	2.4	46.5	1.7	0.1	36.4	100.0
卸小売業	4.0	67.1	17.7	2.4	8.9	100.0	74.0	2.7	18.4	1.5	0.0	3.5	100.0
食料飲料卸	0.0	25.0	68.3	4.9	1.8	100.0	3.0	26.9	70.1	0.0	0.0	0.0	100.0
機械器具卸	73.6	4.9	9.2	12.3	0.0	100.0	0.0	1.2	15.4	9.3	0.0	74.1	100.0
建材卸	19.4	6.6	42.5	17.5	14.0	100.0	5.9	5.0	59.3	0.8	0.0	28.9	100.0
(総合スーパー)	0.9	78.8	11.0	0.2	9.1	100.0	91.5	0.2	6.5	1.5	0.0	0.2	100.0
その他	6.5	68.9	12.4	2.6	9.5	100.0	71.9	1.0	22.1	1.6	0.0	3.4	100.0
不動産業	31.7	63.8	2.3	0.1	2.0	100.0	63.1	0.0	24.3	6.0	0.1	6.5	100.0
運輸通信業	16.4	33.2	10.7	36.3	3.4	100.0	57.7	1.1	35.6	0.5	0.0	5.0	100.0
サービス業	5.8	26.2	46.4	16.0	5.5	100.0	25.8	6.3	48.6	1.1	0.4	17.7	100.0
全産業	8.3	41.9	33.1	11.0	5.7	100.0	47.0	4.2	36.1	1.7	0.5	10.7	100.0

設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。  
設備投資見通しの目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

## 5 . 雇用動向 (採用状況)

### (1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	27年度 実績	28年度 見通し	27年度比	29年度		28年度計画 (27年度比)
				計 画	28年度比	
製 造 業	856	801	6.4%	553	31.0%	45.5%
食 料 品	482	436	9.5%	296	32.1%	37.9%
( 家 具 )	27	35	+29.6%	32	8.6%	+22.2%
窯 業 ・ 土 石	13	9	30.8%	16	+77.8%	95.5%
金 属 ・ 機 械 器 具	262	245	6.5%	170	30.6%	43.6%
そ の 他 製 造	72	76	+5.6%	39	48.7%	40.3%
非 製 造 業	3,604	4,220	+17.1%	4,173	1.1%	5.5%
建 設	191	230	+20.4%	198	13.9%	2.1%
卸 小 売	833	1,281	+53.8%	1,250	2.4%	11.9%
食料・飲料	141	157	+11.3%	124	21.0%	6.4%
機械器具	23	21	8.7%	14	33.3%	48.0%
建材	87	69	20.7%	74	+7.2%	36.1%
総合スーパー	328	722	+120.1%	768	+6.4%	21.8%
その他	254	312	+22.8%	270	13.5%	+4.1%
不 動 産	95	124	+30.5%	77	37.9%	10.0%
運 輸 通 信	682	581	14.8%	624	+7.4%	+0.4%
サ ー ビ ス	1,803	2,004	+11.1%	2,024	+1.0%	5.0%
全 産 業	4,460	5,021	+12.6%	4,726	5.9%	13.9%

平成 28 年度の採用見通しは、全産業で前年度比 12.6%増加している。業種別にみると、製造業では、前年度比 6.4%減少し、非製造業では、前年度比 17.1%増加している。平成 29 年度の採用計画は、全産業で前年度比 5.9%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比 31.0%減少し、非製造業では、前年度比 1.1%減少している。

### (2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	27年度実績 (26年度比)	28年度見通し (27年度比)	29年度計画 (28年度比)	28年度計画 (27年度比)
全 体	+9.8%	+12.6%	5.9%	13.9%
新 卒 者	+2.3%	+15.3%	+9.6%	8.3%
中 途 採 用	+9.3%	+22.3%	20.2%	26.9%
パ ー ト	+14.0%	+6.7%	4.3%	8.9%

平成 28 年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者・中途採用・パートともに前年度比増加している。

## 6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	27/12	28/03	28/06	28/09	28/12	29/03
従業員対策	55	51	51	51	52	58
他企業との競争激化	46	43	45	45	43	44
人件費上昇	27	24	26	25	23	26
売上不振	30	30	29	30	28	25
原材料値上り	25	23	20	18	18	20
為替相場	6	6	7	6	6	8
製品価格低下	8	10	11	11	8	7
設備能力不足	9	7	8	7	7	6
その他	3	4	9	4	5	5
技術水準おくれ	2	2	4	3	3	4
資金繰り悪化	5	5	6	5	4	3
金利負担増	1	1	2	2	2	2
商品在庫過剰	4	3	3	1	2	2
海外企業との競争激化	1	1	1	1	1	1

注：丸付き数字は順位を示す

### 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

### 問題点ごとの傾向

- ・ 6期連続「従業員対策」が1位となった。

### 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設」、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「窯業土石」、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「卸小売」で比率が高くなっている。

## 7. 経営に関する調査結果

### (1) 個人消費

#### 現在の個人消費

	現在の個人消費はどうか								
	前回(28年12月)			今回(29年3月)			前回比(ポイント)		
	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	10%	55%	35%	17%	60%	23%	+7	+5	12
非製造業	10%	55%	35%	11%	59%	30%	+1	+4	5
全産業	10%	55%	35%	13%	59%	28%	+3	+4	7

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が13%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は28%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が10%から3ポイント増加し、「悪い」が35%から7ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

#### 先行き3か月後の個人消費

	先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
	前回(28年12月)			今回(29年3月)			前回比(ポイント)		
	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	24%	61%	15%	20%	72%	8%	4	+11	7
非製造業	24%	53%	23%	17%	67%	16%	7	+14	7
全産業	24%	55%	21%	18%	68%	14%	6	+13	7

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が18%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は14%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが24%から6ポイント減少し、「悪化」するが21%から7ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

## 【参考資料 1】

### 九州の主要経済指標（消費関係）

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

#### 大型小売店販売額 （単位：％）

		28年10月	28年11月	28年12月	29年1月
全 店	大型小売店計	0.8	1.4	0.3	0.2
	百貨店	4.5	1.5	1.9	0.3
	スーパー	1.2	3.2	0.6	0.2
既存店	大型小売店計	0.4	1.5	0.0	0.4
	百貨店	3.7	0.8	0.8	0.8
	スーパー	1.3	3.0	0.5	0.2

1月の大型小売店販売額は、前年同月比+0.2%の増加（2か月ぶり）となった。百貨店は同+0.3%の増加（6か月ぶり）、スーパーは同+0.2%の増加（4か月連続）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比+0.4%の増加（3か月連続）となった。百貨店は同+0.8%の増加（6か月ぶり）、スーパーは同+0.2%の増加（4か月連続）となった。

#### 新車登録台数 （単位：％）

		28年10月	28年11月	28年12月	29年1月
乗用車計		3.3	9.5	8.9	8.7
	普通・小型車計	3.4	20.8	13.5	13.2
	軽自動車	3.0	5.6	2.0	2.8

1月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車、小型車、軽自動車ともに前年を上回り、乗用車全体では前年同月比+8.7%と4か月連続の増加となった。

#### 家電販売額 （単位：％）

		28年10月	28年11月	28年12月	29年1月
販売額		6.4	0.6	0.0	2.8

1月の家電販売額は、前年同月比+2.8%と2ヶ月連続の増加となった。生活家電等の動きが好調で増加となった。

#### 勤労者世帯家計調査 （単位：％）

		28年10月	28年11月	28年12月	29年1月
消費支出(実質)		4.1	3.2	7.8	2.3
可処分所得(実質)		7.4	5.1	13.4	0.0
平均消費性向(季調値、全国)		2.3	0.1	1.1	1.3

1月の消費支出(二人以上の世帯)は、25万8,285円で、前年同月比 2.3%と5か月ぶりの減少となった。

【参考資料2】

当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

